

平成31年第1回定例会（2月議会）

農林水産委員会提出資料

（所管事項関係）

平成31年2月14日

農 林 水 産 部

目 次

- 1 秋田県市町村未来づくり協働プログラム～秋田市プロジェクト～
「県都秋田市食と農業未来づくりプロジェクト」事後評価について
[農林政策課] ----- 1
- 2 極良食味新品種となる系統の選定等について [水田総合利用課] ----- 2
- 3 ハタハタの漁獲状況と今後の対応について [水産漁港課] ----- 5
- 4 秋田林業大学校における林業トップランナー養成研修の
取組状況について [森林整備課] ----- 7

1 秋田県市町村未来づくり協働プログラム ～秋田市プロジェクト～ 「県都秋田市食と農業未来づくりプロジェクト」事後評価について

農林政策課

1 プロジェクトの目的

園芸作物に取り組む新規就農者を育成するための振興拠点を整備し、県都の強みを生かした都市近郊型農業を確立する。

2 プロジェクトの事業内容

策定年月日	実施期間	あきた未来づくり交付金	事業費
H24. 8. 27	H24～28	380,000千円	1,024,038千円

※秋田市園芸振興センターの整備等（管理棟、研修棟、パイプハウス、ほ場造成など）

3 プロジェクトの成果指標と達成状況

指標名	基準値 (23年度)	目標値 (29年度)	実績値 (29年度)	達成率
新規就農者数（人）	2	15	25	167%
園芸作物の取組農家数（人） ※（ ）内は法人等の構成員を含めたもの	362	1,000	505 (801)	51% (80%)
学校給食への市内産野菜供給率（%）	11.8	24.0	7.3	30%

4 経済波及効果分析等

（一財）秋田経済研究所による経済波及効果の分析結果は次のとおり

	総合効果
ハード事業費支出による経済波及効果	1,704百万円
ソフト事業費支出による経済波及効果	117百万円
園芸作物販売額の増加による経済波及効果	329百万円
計	2,150百万円

5 全体評価

新規就農者数は目標を大きく上回り、新たな担い手が園芸を中心とした都市近郊型農業を実践している。

園芸作物の取組農家数は505人と目標には達していないものの、法人の構成員を含めた農業者数が目標の80%となっている。

学校給食への市内産野菜供給率は、重量野菜の生産減少や災害の影響等により目標を下回っているが、若手農業者が新たにタマネギやキャベツ等の給食向け野菜の生産を始めるなど、供給率の向上に結びつく動きが見られる。

6 今後の推進方針

研修生の増加に向けて、秋田市園芸振興センターの研修プログラムの充実を図るほか、就農後の定期的なほ場巡回を継続し、営農の定着化を推進する。

園芸の取組を促す研修会の開催や、施設等の導入支援により複合経営を推進するほか、学校給食への食材の供給側と使用側との情報共有を図りながら、研修修了者等を含めて給食向け野菜生産を促進し、学校給食への供給量の増大を図る。

2 極良食味新品種となる系統の選定等について

水田総合利用課

秋田米のプライスリーダーとなる極良食味新品種について、候補系統を絞り込み、平成34年度の本格デビューに向けた取組を本格化していく。

1 候補系統の選定

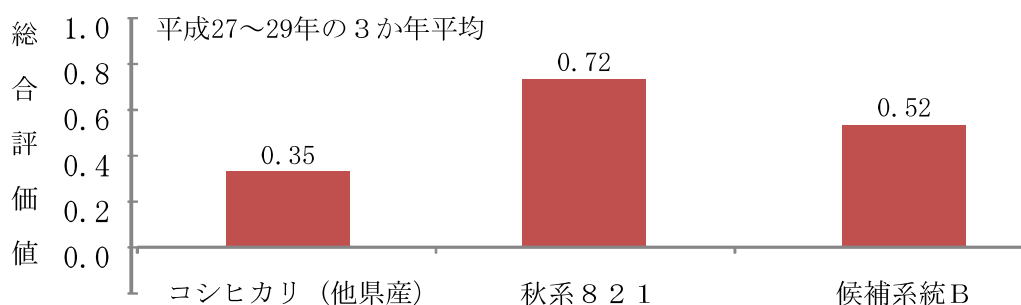
平成26年度から開発に取り組み、800系統から28年度末には5系統に、昨年4月には2系統に絞り込んだ。

新品種となる系統については、食味評価が安定的に高い「秋系821」に絞り込むこととし、3月に「新品種デビュー推進会議」を開催し、最終決定する。

【秋系821について】

[食味評価]

○（一財）日本穀物検定協会の食味官能試験結果



※複数産地ブレンドのコシヒカリ（基準米）を「0.00」として比較した数値

○ブランディング調査結果（首都圏）

<卸・小売の評価>

- ・外観：白く、ツヤがある。粒が大きく見栄えが良い。
- ・食感：ふっくらしている。のどごしが良い。
- ・食味：粘りと甘みが強い。噛むことで甘みが出る。

<一般消費者の評価>

	総合評価	外観	香り	柔らかさ	粘り	甘み
秋系821	4.0	4.4	4.1	3.7	4.0	3.6
コシヒカリ	3.5	3.8	3.5	3.4	3.5	3.2

※品種名を伏せての食味調査(5点満点の平均値)。

[栽培特性]

品種・系統名	出穂期 (月/日)	成熟期 (月/日)	収量 (kg/a)	千粒重 (g)	品質	いもち 耐病性	高温登 熟耐性	耐倒伏性	耐冷性
秋系821	8/6	9/23	57.2	22.0	2.0	強～やや強	やや強	中	やや強
あきたこまち	7/31	9/11	58.9	22.1	2.0	中～やや弱	中	中	中

※農業試験場ほ場における栽培試験結果。平成27～30年の平均。

※品質(1:1等上、2:1等中、3:1等下、4:2等上、5:2等中、6:2等下、7:3等上、8:3等中、9:3等下)。

2 デビュー対策の本格化

(1) 新品種ブランド化戦略本部（仮称）の設置

本格デビューに向け、ブランド化戦略の推進母体として、本年5月に知事を本部長とする「新品種ブランド化戦略本部（仮称）」を設置する。

【新品種ブランド化戦略本部の概要】

- 役 割：ブランド化戦略の策定、戦略の進行管理 等
- 本部長：知事
- 構 成：農業団体、流通業者、商工・観光団体、生産者代表、外部専門家
20人程度
*「戦略部会（生産部会、流通・販売部会）」を設置。

(2) 新品種ブランド化戦略の策定等

ブランディング調査における一般消費者及び卸・小売業の食味評価やコンセプトイメージ、他県ブランド米の販売戦略等を踏まえ、平成31年度に「新品種ブランド化戦略」を策定する。

併せて、栽培適地や生産・出荷基準の設定等のための現地栽培試験、計画的な種子生産、情報発信チャンネルの整備等を進める。

【新品種ブランド化戦略の概要】

（位置づけ）

新品種が、全国のブランド米競争に打ち勝ち、秋田米のプライスリーダーとなるために必要な生産・流通・販売対策の指針として策定。

（策定期間）

平成32年3月

（主な内容）

○生産対策

食味と品質の安定的な確保に向けた取組の方向性

- ・栽培適地や生産・出荷基準、生産者要件等の考え方
- ・多様なニーズに客観的に訴求できる特性分析等のあり方 等

○流通・販売対策

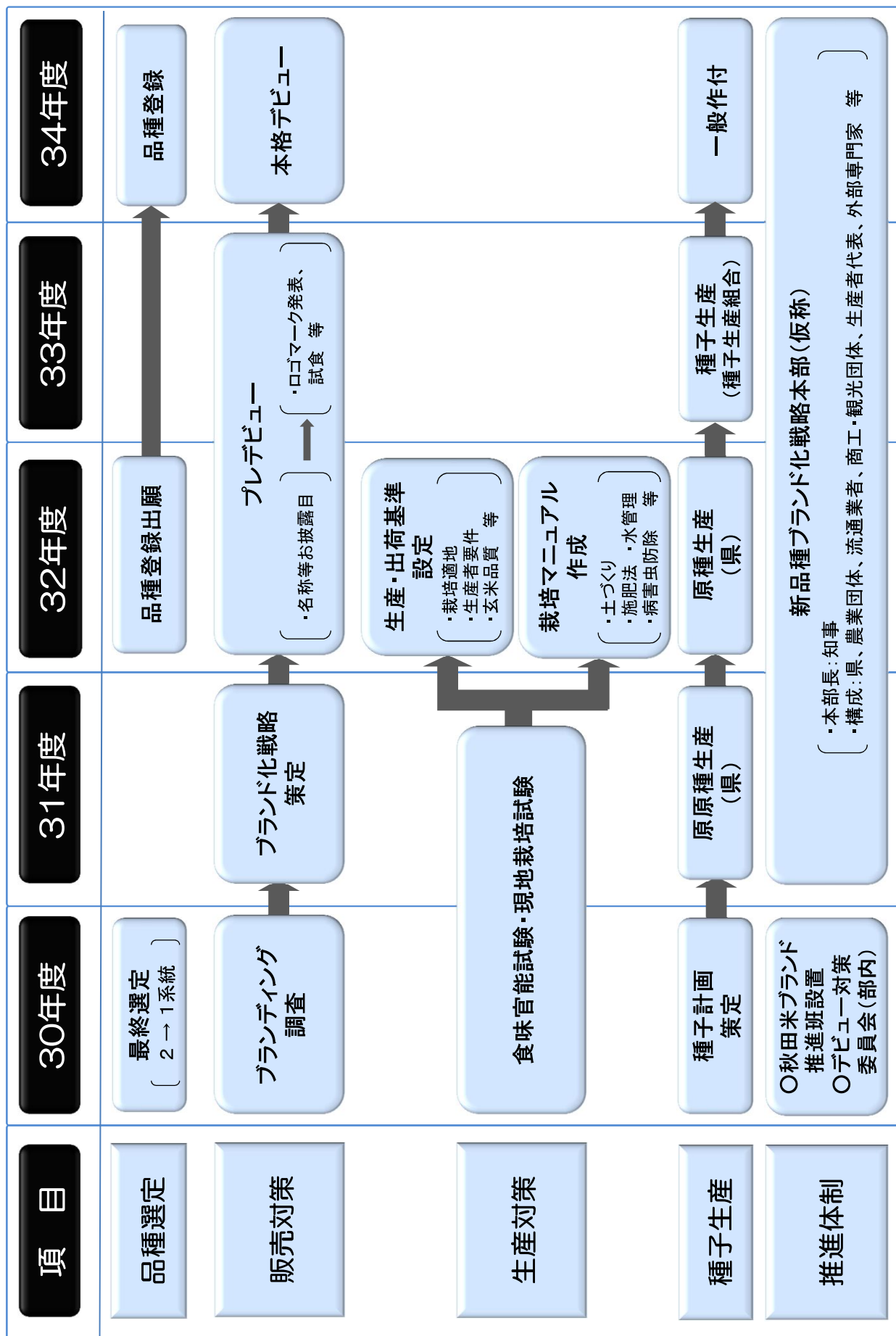
市場評価を高め、ブランド米としての地位構築に向けた取組の方向性

- ・ターゲットユーザーや商品コンセプト、ネーミングの考え方
- ・販売チャンネルと効果的なプロモーションの展開方向 等

3 本格デビューに向けたスケジュール

次ページのとおり

本格デビューに向けたスケジュール



3 ハタハタの漁獲状況と今後の対応について

水産漁港課

1 今期の漁獲状況等

- (1) 沖合の漁獲量は、昨期より73トン多い310トン（約31%増）で、漁獲枠に対する割合は、約97%となっている（平成31年1月31日現在）。
- (2) 沿岸の漁獲量は、昨期より47トン多い287トン（約20%増）で、漁獲枠に対する割合は、約60%となった（平成31年1月15日確定値）。
- (3) 沖合と沿岸の漁獲量の合計は、昨期より120トン多い597トン（約25%増）で、漁獲枠に対する割合は、約75%となっている。
- (4) 昨期より漁獲量は増加したものの、小型の1歳魚が多かったことから、漁獲金額は若干下回る見込みである。

【地域別漁獲量】

単位：トン

地 域	今期（H30）				昨期（H29）	
	実績	前年差（前年比）	漁獲枠	漁獲枠差（達成率）	同期実績	
沖 合	県北部	121	11（110.0%）	120	1（100.8%）	110
	船川	80	6（108.1%）	76	4（105.3%）	74
	県南部	109	56（205.7%）	124	-15（87.9%）	53
	計（1/31現在）	310	73（130.8%）	320	-10（96.9%）	237
沿 岸	県北部	86	61（344.0%）	116	-30（74.1%）	25
	男鹿北部	78	17（127.9%）	172	-94（45.3%）	61
	男鹿南部	20	-49（29.0%）	87	-67（23.0%）	69
	県南部	104	19（122.4%）	105	-1（99.0%）	85
	計（1/15漁期終了）	287	47（119.6%）	480	-193（59.8%）	240
合計実績		597	120（125.2%）	800	-203（74.6%）	477

（端数処理により、計が一致しない場合がある）

2 今後の対応

(1) ハタハタ資源対策の強化

ア ふ化放流による資源増大

漁業者が実施する漁網に付着した卵や漂着卵のふ化放流について、引き続き支援し、資源の増大を図る。

イ 小型魚の保護

網目を拡大した小型定置網の設置により、1歳魚等小型魚の保護効果を実証し、漁業者に対して実用化に向けた啓発を行う（5地区5箇統の予定）。

ウ 漁獲情報収集の体制整備

漁獲量をリアルタイムで把握し、漁船と産地市場間で迅速な情報共有を図ることにより、高度な資源管理につなげる。

- ・ 実施内容 漁船へのタブレット搭載、水温や位置情報等のデータ収集

(2) 沿岸における不漁原因の究明

ア 資源・海洋調査の充実

県調査船千秋丸等による漁獲量や水温データを収集するほか、ハタハタの回遊生態に関する新規の調査等を行う。

イ 国、関係各県による情報交換等（漁協、行政、試験研究機関）

北部日本海各県や水産庁等と漁獲データや資源管理に関する情報を交換するほか、ハタハタ資源管理協定の更新に向けた協議を行う。

(3) 漁家経営の安定に向けた取組

混獲された小型魚の有効利用（直売・加工）により漁家収入の底上げを図るほか、ハタハタ資源対策協議会等において、より有効な資源管理方法の構築（漁獲枠の弾力的な運用や融通等）に向けた協議を行う。

4 秋田林業大学校における林業トップランナー養成研修の 取組状況について

森林整備課

1 第3期生（平成29年4月入校）の動向

修了予定者15名のうち、14名が県内の森林組合や林業会社に就職、1名が県立大学へ進学することが決定した。

【就職先等の内訳】

- ・ 森林組合 7名
- ・ 林業会社 6名
- ・ 木材流通会社（製材品等） 1名
- ・ 進学（秋田県立大学生物資源科学部） 1名

2 第5期生（平成31年4月入校）の選考状況

(1) 推薦選考

合格者11名（高校卒業見込）

(2) 一般選考（前期）

合格者4名（高校卒業見込）

(3) 一般選考（後期）

※3月23日（土）に選考予定

3 今後のスケジュール

(1) 修了式（第3期生）

- ・ 日時 平成31年3月12日（火）10:30～11:30
- ・ 場所 森林学習交流館 「プラザクリプトン」（秋田市河辺）

(2) 入校式（第5期生）

- ・ 日時 平成31年4月12日（金）10:30～11:30
- ・ 場所 森林学習交流館 「プラザクリプトン」（秋田市河辺）

【参考】就職等の状況

就職・進学先	第1期生	第2期生	第3期生	合計
森林組合	5名	6名	7名	18名
林業会社	8名	8名	6名	22名
木材加工会社（製材等）	4名	3名	—	7名
住宅資材総合商社	1名	—	—	1名
建設・建築資材販売商社	—	1名	—	1名
木材流通会社（製材品等）	—	—	1名	1名
秋田県立大学	—	—	1名	1名
計	18名	18名	15名	51名